

インピーダンス

No. 2378
2017年 3月 27日
定価 1部 10円

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

職場から

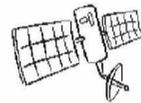
森友学園問題で籠池氏の証人喚問。「昭恵夫人から100万円受け取ったと証言した」「国有地の契約変更を巡って、昭恵氏付きの政府職員から回答のFAXが届いたという」「自民党や維新の会の複数の政治家の名前が出た」「これらが事実なら重大な問題だ」「昭恵氏や松井大阪府知事

GPS捜査令状なしは違法 捜査権の乱用、個人のプライバシー侵害

最高裁大法廷判決

警察が捜査対象者の車両などにこっそりGPS端末を取り付ける―警視庁は令状のいらない「任意捜査」だとし、ひそかに続けてきました。最高裁は15日、裁判所の令状のないGPS捜査は違法とする初めての判断を下

しました。判決は、GPS捜査は「個人の行動を継続的、網羅的に把握する



ことを必然的に伴うから、個人のプライバシーを侵害し得る」と明記、捜査のためにGPS端末を使うことは、「公権力による私的領域への侵入」としました。さらに憲法35条「住居、書類及び所持品について、侵入、搜索

及び押収を受けることのない権利」の規定を挙げ、「GPS捜査は、個人の意思を制圧して憲法の保障する重要な法的利益を侵害する」もので、令状が必要なら「強制捜査」にあたる」と結論付けました。警察の捜査権乱用を危惧する国民の常識にかなった判断です。警察庁は国民に隠れて「違法」な捜査を続けてきたことを反省すべきです。

今週の数字

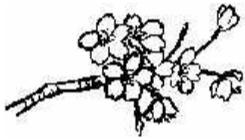
日本とEUの働き方は大違い

	日本	EU
労働時間の上限	特別条項付きの36協定を結べば、時間外労働は制限なし(1年のうち半年間が上限)	時間外労働も含めて週48時間まで
翌日の出勤までの休息	法規制無し	最低で連続11時間の休息時間確保が義務
賃金格差	非正規は正社員の6割程度	「均等待遇」で法規制。非正規は正社員の8割程度

など関係者を証人喚問すべきだ」
× 共謀罪法案閣議決定。「最初の提出した法案にはテロという文言がなかった」「犯行

前に処罰可能となる」「処罰対象団体や準備行為の定義などがあるまいで、当局の裁量になっていて」「多数の国民が盗聴や監視の対象になる。人権侵害もはなほほしい」

元トップとして責任逃れの発言だ」「見ていて腹が立った」「時間が短すぎる。全容解明にむけ石原氏に再度証人喚問を求めるべきだ」



豊洲市場移転問題の百条委員会。「石原氏は決着責任を認めた以外は『部下に一任、分からぬ』『記憶がない』の繰り返し。都の

政府が南スーダンからの自衛隊撤収決定。「先日も自衛隊員5人が政府軍に一時拘束された」「安倍政権は派兵の誤りを認めるべきだ」「5月末を待た

死ぬまで

過労死ラインまで残業

政府がお墨付き



政府の「働き方改革実現会議」は、残業時

間の上限について「月100時間未満」まで認めることを決定しました。

残業時間は現在、大臣告示で月45時間、年間360時間と定められています。月45時間を超えれば、過労死の危険が高まるとの医学的知見に基づき国が定

ず速やかに撤収すべきだ」
× WBC準決勝で日
【うらへ続く】

めたものです。

「月100時間」「2カ月連続80時間」は死に至る過労死ラインです。ここまで残業させてもいいという基準ではありません。「未満」の文言を入れて上限にするのはごまかし、過労死ラインまで働かせてもいいと国がお墨付きを与えるものです。過労死を根絶するためには、大臣告示を法制化すべきです。

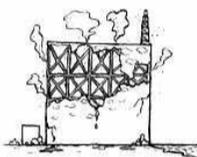
福島原発事故

「防ぐこと可能だった」 国にも賠償命令

集団訴訟で初判決 前橋地裁

東京電力福島第1原発事故で福島県外に避難した住民らが国と東電に損害賠償を求めた訴訟の判決がありました(17日)。

判決は、▽東電は遅くとも02年7月から数カ月後の時点で事故の予見が可能だった▽国は遅くとも07年8月の時点で、東電の対応で



は事故対応が達成されることは期待できないとの認識があった」として、「事故を防ぐこ

とは可能で、国が規制権限を行使しなかったことは合理性を欠き、違法だ」と東電とともに

に国の責任を認めました。

原告の丹治杉江さんは「福島から避難してきて『カネ欲しくて逃げたのか』と言われつらかった。この賠償額で納得できるのか今後のことを考えていきたい。夢中で6年間生きてきて、たまたまてきたことは良かったと胸をはれます」と述べました。

軍事研究は行わない

「デュアルユース」はゴマカシ

法政大学で公開企画

法政大学は18日、軍事共同問題を考える公開企画を開きました。同大学は今年1月、「軍事研究は…行わない」とする指針を発表。防衛装備庁が研究資金

を提供する「安全保障技術研究推進制度」への応募は「当分の間認めない」としています。増田正人常務理事は、防衛省の制度は、研究の不正があった場合、防衛装備庁が大学に乗り込んで調査できる規定になっていると指摘しました。

田中優子総長は「防衛装備庁が求める研究テーマは限定されていて、目的が明確。デュアルユース(軍民両用)はごまかしの言葉だ」と指摘しました。

世界10大企業の総売上額 下位180カ国の歳入上回る

国際援助団体オックスファムの調査報告

調査は2015年の統計と民間調査データをもとにしたもの。企業上位10社の売上高合計は2兆8566億ドル。これに対し、下位

180カ国・地域政府の歳入合計2兆8091億7000万ドルで大企業側が上回りました。

米ウォルマート社がトップ。日本企業ではトヨタ自動車(表)が8位でした。

極度に達している格差と貧困を解決するためには、タックスヘブロンや大企業優遇税制など、大企業のも

うけのしくみにメスを入れ、社会的責任を果たさせることが必要です。

企業の売上高上位10社

企業名	所在地	売上高(米ドル)
ウォルマート	米国	4821億3000万
国家電網公司	中国	3296億0100万
中国石油天然気集団	中国	2992億7100万
中国石油化工集団	中国	2943億4400万
ロイヤル・ダッチ・シェル	英・オランダ	2721億5600万
エクソンモービル	米国	2462億0400万
フォルクスワーゲン	ドイツ	2366億0000万
トヨタ自動車	日本	2365億9200万
アップル	米国	2337億1500万
BP	英国	2259億8200万

【職場からの続き】

本敗退。「雨のなかオールメジャーと互角に戦った」「アメリカの監督は日本の投手をほめていた」「決勝戦は

真実を報道する
しんぶん 赤旗
日刊: 月 3497円
日曜版: 月 823円
購読申込 03-3403-6111
日本共産党中央委員会

アメリカが断然強かった」

× スキーW杯ジャンプ男子、葛西選手が今季24戦目で銀メダル。「自身の持つW杯最年長表彰台記録を4歳9カ月に更新した」

×

× 21日、東京で桜(ソメイヨシノ)開花。「昨年と同日で、平年より5日早い」「小雨が降る肌寒いなかでの開花宣言には驚いた」「レングヨウの黄色い花が

咲いている」

× 「武蔵野桜まつりは4月2日に予定されて



いる」「この日は、N T T武蔵野研究開発センター内の桜並木開放と技術史料館の特別公開が行われる」

米大統領に被爆者5団体 核増強発言の撤回求める

長崎県内の被爆者5団体は2月28日、米国のトランプ大統領が「核戦力を拡大していく」と発言したことに

抗議する文書を発表しました。

「トランプ大統領の核妄想に抗議する」と題した文書は、「我々長崎の被爆者は驚きと落胆を禁じえない」と発言を批判。「今、世界は核兵器による『地球の危機』を回避するため、その廃絶に向かっています」と指摘。発言を撤回し、3月から始まる国連での「核兵器禁止条約」に賛同するよう求めています。